

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月15日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目4番12号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において工事原価の付け替えなどの事実及びレンタル工事未払金に内容が明確でない残高が存在している事実が判明し、また、当社の持分法適用関連会社であるEXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN. BHD.が開発・運営予定の立体駐車場にかかる支出について疑義が生じたことから、外部専門家のみから構成される第三者委員会を設置して事実関係解明のための徹底した調査を行ってまいりました。その結果、平成31年4月11日付で第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

第三者委員会の調査結果及びその他の事項を含む累積的影響額を検討した結果、当社は、不適切な会計処理の影響の及ぶ過年度決算の修正を行うことといたしました。

これらの修正により、当社が平成28年11月10日に提出いたしました第57期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 第2 事業の状況
 - 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	22,380	36,831	55,485
経常利益 (百万円)	1,650	3,024	4,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,094	1,943	2,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,693	2,463	2,991
純資産額 (百万円)	19,510	23,284	21,100
総資産額 (百万円)	46,109	68,444	53,212
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.20	27.62	42.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	16.09	27.44	41.98
自己資本比率 (%)	42.06	32.29	39.47
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	141	5,815	4,828
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,162	6,888	8,842
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,554	3,381	5,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,081	8,044	5,724

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.76	15.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、第57期第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の継続等により企業収益や設備投資の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、建設業界におきましては、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしました。一方、力強さに欠けました。

このような状況のなかで当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は36,831百万円（前年同期比164.6%、14,450百万円増）、営業利益は3,086百万円（前年同期比198.7%、1,532百万円増）、経常利益は3,024百万円（前年同期比183.3%、1,374百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1,943百万円（前年同期比177.5%、848百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことに加え、熊本地震により被災された地域の復旧・復興に向けて応急仮設住宅の建設に使命感をもって対応した結果、販売事業の売上高は12,619百万円（前年同期比160.1%、4,734百万円増）、レンタル事業の売上高は10,247百万円（前年同期比263.7%、6,361百万円増）となり、同事業全体の売上高は22,866百万円（前年同期比194.3%、11,095百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアール工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は6,498百万円（前年同期比114.8%、835百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業は工事完成時期の関係もあり売上高は1,386百万円（前年同期比64.2%、772百万円減）に留まりましたが、概ね計画通りに進捗いたしました。一方、メンテナンス事業はリニューアール工事が堅調に推移し売上高は1,001百万円（前年同期比104.6%、43百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業は当第2四半期連結累計期間において駐車場61車室純増（件数変わらず）、駐輪場5件2,316台純増し、9月末において駐車場310件3,074車室、駐輪場57件9,964台となり、売上高は888百万円（前年同期比112.0%、95百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は3,275百万円（前年同期比83.8%、633百万円減）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発により売上高を積み上げました。また、第1四半期連結会計期間において資金の効率化を勘案し東京都渋谷区の開発用地を譲渡したこともあり、売上高は3,624百万円（前年同期比640.2%、3,058百万円増）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業展開を図ったほか、本年7月に大規模コールセンターを設置し、同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化に取り組んだこと等により、売上高は566百万円（前年同期比120.0%、94百万円増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシーを連結範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末と比べ15,232百万円増加し、68,444百万円となりました。

負債合計は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ13,047百万円増加し、45,159百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,184百万円増加し、23,284百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は32.3%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ2,319百万円増加し、8,044百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,815百万円（前年同四半期は141百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少や開発用地の売却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,888百万円（前年同期比318.6%）となりました。これは、主に株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3,381百万円（前年同期比217.5%）となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、システム建築事業において203名、管理部門において55名それぞれ増加し、当社グループの従業員数は1,010名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設業界において民間投資の継続が期待される一方で、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念等の影響により国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定し、平成32年開催の東京五輪以降の先行き不透明な国内建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指しております。当社グループは、本計画の基本方針のもと、収益力・競争力強化のための戦略的な投資を積極的に行い、グループシナジー効果を高めて持続的な成長を実現してまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っております。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、上記(3) キャッシュ・フローの状況を参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,500	11.95
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,900	4.08
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市広岡2-12-6	2,607	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,953	2.75
森岡 篤弘	金沢市	1,423	2.00
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,232	1.73
日成ビルド取引持株会	金沢市金石北3-16-10	1,211	1.70
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN EQUITY PR EMIUM FUND OF CREDIT SUISSE UNIVER620373 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	89 NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS KY1-9007 (東京都港区港南2-15-1)	1,141	1.60
計	-	28,204	39.66

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は8,500千株(投資信託設定分7,806千株、年金信託設定分274千株、管理有価証券分409千株及びその他11千株)であります。

2. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成28年7月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11 番1号	3,600	5.06
計	-	3,600	5.06

3. 平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ドイツ銀行ロンドン支店並びにその共同保有者であるドイツ証券株式会社が平成28年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	1,044	1.47
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11 番1号山王パークタワー	14	0.02
計	-	1,058	1.49

4. 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社並びにその共同保有者である大和証券株式会社が平成28年7月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番 1号	4,836	6.80
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番 1号	104	0.15
計	-	4,940	6.95

5. 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番 1号	3,177	4.47
計	-	3,177	4.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 636,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,105,000	70,105	-
単元未満株式	普通株式 372,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	70,105	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)及び株式給付信託が保有する当社株式495,000株(議決権の数495個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	636,000	-	636,000	0.89
計	-	636,000	-	636,000	0.89

(注) 株式給付信託が保有する当社株式495,000株は、上記の自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,724,374	8,144,192
受取手形・完成工事未収入金	14,545,843	14,096,261
リース未収入金	3,069,644	7,754,320
販売用不動産	1,776,719	138,346
仕掛販売用不動産	500,673	711,792
未成工事支出金	283,379	1,641,550
リース支出金	2,471,187	2,576,406
商品及び製品	202,137	334,871
仕掛品	28,025	68,284
原材料及び貯蔵品	321,421	346,352
その他	895,106	1,372,353
貸倒引当金	76,484	106,522
流動資産合計	29,742,030	37,078,210
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物(純額)	2,260,258	5,044,168
建物・構築物(純額)	2,486,263	4,138,155
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	434,931	961,811
土地	10,276,314	12,145,904
建設仮勘定	439,703	115,007
有形固定資産合計	15,897,472	22,405,047
無形固定資産		
その他	668,846	868,508
無形固定資産合計	668,846	868,508
投資その他の資産		
投資有価証券	5,415,326	6,375,564
破産更生債権等	264,098	263,507
その他	1,493,662	1,730,385
貸倒引当金	269,272	277,030
投資その他の資産合計	6,903,814	8,092,427
固定資産合計	23,470,133	31,365,983
資産合計	53,212,163	68,444,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,049,351	14,949,230
短期借入金	6,030,000	2,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,774	2,800,378
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,332,372	1,329,307
未成工事受入金	783,640	2,354,113
リース前受収益	2,047,028	3,129,127
工事損失引当金	16,191	-
完成工事補償引当金	799,086	863,898
役員賞与引当金	40,292	21,100
賞与引当金	451,459	572,743
株主優待引当金	28,000	4,798
その他	951,433	1,574,733
流動負債合計	25,983,630	30,479,430
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	3,717,930	11,000,294
役員退職慰労引当金	-	55,010
退職給付に係る負債	1,210,572	1,888,307
資産除去債務	59,164	150,332
その他	490,583	986,479
固定負債合計	6,128,250	14,680,423
負債合計	32,111,881	45,159,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	2,836,135	2,868,143
利益剰余金	10,314,602	11,140,988
自己株式	135,496	337,335
株主資本合計	20,017,320	20,673,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,455	1,535,458
為替換算調整勘定	6,492	18,304
退職給付に係る調整累計額	140,535	129,796
その他の包括利益累計額合計	987,412	1,423,965
新株予約権	95,549	105,634
非支配株主持分	-	1,080,865
純資産合計	21,100,282	23,284,340
負債純資産合計	53,212,163	68,444,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,928,004	22,959,808
リース収益	3,886,635	10,247,289
開発事業売上高	566,104	3,624,294
売上高合計	22,380,744	36,831,392
売上原価		
完成工事原価	15,269,483	19,378,905
リース原価	2,753,807	8,157,859
開発事業売上原価	468,442	2,566,867
売上原価合計	18,491,733	30,103,632
売上総利益		
完成工事総利益	2,658,521	3,580,903
リース総利益	1,132,827	2,089,430
開発事業総利益	97,661	1,057,426
売上総利益合計	3,889,010	6,727,760
販売費及び一般管理費	2,335,532	3,641,513
営業利益	1,553,477	3,086,247
営業外収益		
受取利息	4,674	18,435
受取配当金	16,391	17,588
賃貸不動産収入	22,819	20,128
仕入割引	26,634	23,982
その他	90,156	60,278
営業外収益合計	160,676	140,414
営業外費用		
支払利息	33,125	47,668
賃貸不動産原価	7,514	6,997
為替差損	3,237	41,460
持分法による投資損失	-	79,537
その他	19,988	26,098
営業外費用合計	63,865	201,761
経常利益	1,650,288	3,024,899
特別利益		
固定資産売却益	10,000	501
負ののれん発生益	-	39,473
特別利益合計	10,000	39,975
特別損失		
固定資産除却損	17,556	5,693
その他	589	-
特別損失合計	18,145	5,693
税金等調整前四半期純利益	1,642,142	3,059,181
法人税等	554,103	1,031,979
四半期純利益	1,088,039	2,027,202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,799	83,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094,838	1,943,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,088,039	2,027,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,623	414,003
為替換算調整勘定	2,867	11,811
退職給付に係る調整額	18,646	10,744
その他の包括利益合計	605,137	436,559
四半期包括利益	1,693,176	2,463,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,699,904	2,377,871
非支配株主に係る四半期包括利益	6,728	85,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,642,142	3,059,181
減価償却費	314,326	812,132
のれん償却額	39,318	76,781
負ののれん発生益	-	39,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,762	12,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,431	37,009
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,100	19,192
賞与引当金の増減額(は減少)	7,687	65,615
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	81,064	14,925
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	16,191
受取利息及び受取配当金	21,066	36,023
支払利息	33,125	47,668
為替差損益(は益)	3,237	42,248
固定資産売却損益(は益)	10,000	501
固定資産除却損	17,556	5,693
売上債権の増減額(は増加)	1,302,391	2,700,901
破産更生債権等の増減額(は増加)	701	590
たな卸資産の増減額(は増加)	722,171	1,010,538
仕入債務の増減額(は減少)	1,457,503	873,300
未成工事受入金の増減額(は減少)	284,579	208,985
リース前受収益の増減額(は減少)	309,079	279,110
新株予約権の増減額(は減少)	28,743	13,875
その他	436,797	233,506
小計	1,266,378	6,940,881
利息及び配当金の受取額	17,982	32,373
利息の支払額	34,521	49,359
損害賠償金の支払額	32,746	-
法人税等の支払額	1,075,098	1,108,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,994	5,815,059

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	534,714	715,276
有形固定資産の売却による収入	67,892	71,861
無形固定資産の取得による支出	13,200	213,194
投資有価証券の取得による支出	1,001,515	367,166
関係会社株式の取得による支出	43,637	1,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,717	5,555,893
長期貸付けによる支出	202,570	83,877
長期貸付金の回収による収入	6,907	4,217
吸収分割による支出	400,000	-
その他	27,754	27,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,162,308	6,888,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,486,668	3,577,854
長期借入れによる収入	-	10,110,000
長期借入金の返済による支出	609,032	1,382,032
リース債務の返済による支出	27,961	35,489
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の売却による収入	1,464,120	58,343
自己株式の取得による支出	1,053	230,964
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	-
配当金の支払額	709,447	1,109,505
非支配株主への配当金の支払額	-	400,000
その他	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,793	3,381,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,184	11,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,705	2,319,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,143	5,724,374
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,306	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,081,744	8,044,192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年6月28日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は228,805千円、株式数は495千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	855,324千円	1,294,273千円
賞与引当金繰入額	189,946	287,452
退職給付費用	41,002	66,824

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	4,081,744千円	8,144,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	4,081,744	8,044,192

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	713,172	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、資本剰余金(自己株式処分差益)が697,770千円増加し、自己株式が766,188千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,116,923	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,770,723	5,663,206	3,908,742	566,104	471,968	22,380,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	-	2,950	16,500	18,888	42,580
計	11,774,965	5,663,206	3,911,692	582,604	490,857	22,423,324
セグメント利益又は損 失()	<u>1,903,626</u>	141,090	376,452	<u>46,755</u>	50,276	<u>2,417,647</u>

(単位：千円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	22,380,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,580	-
計	42,580	22,380,744
セグメント利益又は損 失()	864,169	<u>1,553,477</u>

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 864,169千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,866,705	6,498,548	3,275,463	3,624,294	566,380	36,831,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,256	493	64,466	41,200	16,745	176,162
計	22,919,962	6,499,042	3,339,929	3,665,494	583,126	37,007,555
セグメント利益又は損 失()	2,779,352	247,765	265,549	973,481	104,055	4,162,094

(単位:千円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	36,831,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,162	-
計	176,162	36,831,392
セグメント利益又は損 失()	1,075,846	3,086,247

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,075,846千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「システム建築事業」において16,686,611千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、コマツハウス株式会社(平成28年4月28日付で株式会社システムハウスアールアンドシーに商号変更しております)の株式を取得し子会社化したことに伴い、「システム建築」セグメントにおいて負ののれん発生益39,473千円を計上しております。当該事象による負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.20円	27.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,094,838	1,943,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,094,838	1,943,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,565	70,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.09円	27.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	463	461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	権利行使による新株予約権の 減少 第1回新株予約権(第三者割 当)2,550,000個 (平成26年11月10日決議)	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において控除した当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は84千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月15日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。